

# 地域との連携によるサービスラーニングモデル構築と課題

## Construction and Problem of Service Learning Model in Cooperation with Region

辻 利則・竹野 茂・森部陽一郎・川瀬隆千・田中宏明

ボランティア推進が全国で叫ばれる中、宮崎公立大学ではキャリア教育の一環として「ボランティア論」をカリキュラムに導入した。これは、各学生が地域のNPO団体のボランティア活動に参加する学外の実習活動を伴うものとなっている。本研究では個々の学生の学外のボランティア活動を評価できるシステムの構築を目指し、またそのことが地域の評価となって、地域の活性化に結び付けられないか検討している。

今回は、宮崎県内のNPO法人へのヒアリング、アンケート調査と本学学生のボランティアに関する実態調査により、両者の接続には互いの持つ情報や人の交流が必要であることを再認識し、それらの課題を克服することがサービスラーニングモデル構築のために必要であることが分かった。試作中のCOCOMOのシステムを用いた実際の講義においての活用では、そのコンテンツにあたる情報不足が大きな課題となった。

キーワード：ボランティア、サービスラーニング、協調学習、NPO法人、協働

### 目次

- I はじめに
- II NPO法人と学生の意識調査
  - 1 宮崎県内のNPO法人の学生ボランティアへの意識
  - 2 本学学生のボランティアに対する考え
- III 「ボランティア論」の実践とその評価
  - 1 COCOMOシステムの活用
  - 2 学生の満足度と意識の変化
- IV 本学の「ボランティア論」の課題
- V まとめ

参考文献

## I はじめに

サービスラーニングとは、学生によるボランティア活動を大学の授業に連結させて学生の学習効果を高めるとともにそれによって学生が責任ある社会人となるよう支援することである。日本の大学においては、ボランティア活動は活発に行われていても、その教育効果がどれほどあるのかということ客観的に評価するシステムづくりが行われてきたとは言い難い。宮崎公立大学(以下、本学と略す)では、2004年度からの新カリキュラムにおいてキャリア教育科目として「ボランティア論」を置き、実質的にそれをサービスラーニング[1]として捉えている。

本学のボランティア活動は、教育活動の一環であり、それゆえ、明確な評価システムを構築する必要がある。その評価システムによって、学生自身が自己認識と社会人としての意識を高め、受け入れ先の団体に対しても効果的なボランティア活用の指標となるようにしたい。そのため、本研究の目的は宮崎広域市町村圏域におけるサービスラーニングモデルを作成し、大学と地域を結ぶICTを活用したCOCOMO (COmmunication for COmmunity service learning MOdelの略)のシステム構築である。

具体的には、大学で行なう教育としてのボランティア活動が、地域のニーズに合致し、学生の意識向上のために、自己評価と地域の市民活動団体などの他者評価を活用する。これらの情報は、インターネットを活用して共有することで、学生の取組んだ自己評価が、一方では地域の市民活動団体の評価にも繋がり、地域活動の活性化の一つの要因として大きな役割を果たすと考える。

本研究では、宮崎県内のNPO法人に対してヒアリング、アンケート調査と本学学生のボランティアに関する実態調査を行い、サービスラーニングモデル構築のための課題について調べた。また、試作中のCOCOMOのシステムを用い、実際の講義において活用し、それらの評価を行った。最後に、今回の実践研究における課題をまとめたので報告する。

## II NPO法人と学生の意識調査

### 1 宮崎県内のNPO法人の学生ボランティアへの意識

1998年12月のNPO法施行以降、全国的に、内閣府や都道府県において認証されたNPO法人の累計数は増加の一途をたどっている。NPO法人の認証数が増加していく中で、学生の受け入れ団体も増加しているようには見えるが、様々なNPO活動には課題もあることが予想されるため、それらを把握するために県内のNPO法人にアンケートによる実態調査を行った。

調査は、2005年の9月から10月にかけて、県内のNPO法人11団体でまずヒアリング調査を実施し、本学で開講されるボランティア論についての意見を伺った。また、2005年10月から11月にかけて、宮崎県知事認証のNPO法人137団体に郵送で調査票を送付し61団体から回答があった。

NPO法人が抱えている課題について複数回答で尋ね、その結果をまとめたものを図1に示す。抱える課題として「団体の知名度・理解度の低さ」が50.8%で最も多く、次いで「団体の運営資

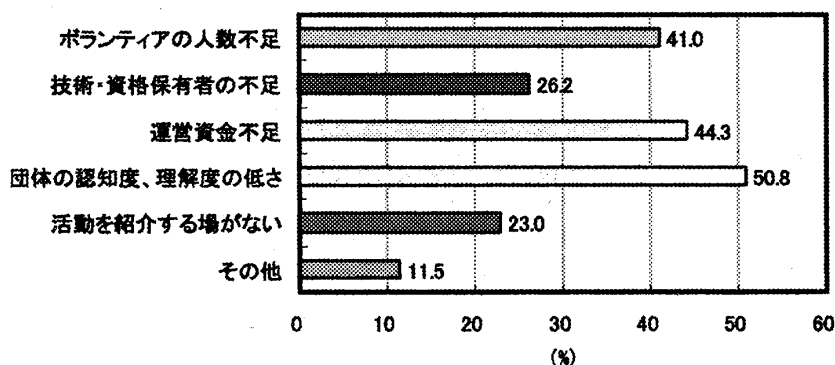


図1 NPO法人の抱える課題

金不足」が44.3%、「ボランティアの人数不足」が41.0%であった。「団体の知名度・理解度の低さ」は、2005年に内閣府が行った調査と同様の結果となった[2]。

「団体の認知度・理解度の低さ」は、「ボランティアの人数不足」とも関係しており、NPO法人が市民のボランティアを必要としても、市民はNPO法人を理解していないために、ボランティアとして活動に参加するところまで辿り着かない。市民のNPO法人に対する認知度・理解度を高めることが、「ボランティアの人数不足」の解決法の一つになると思われる。

ただし、仮に市民のNPO法人への認知度・理解度が高まり、ボランティア希望者が増えたとしても、その希望者がNPO法人の活動の条件と合わなければ、結果的に「ボランティアの人数不足」は解消されない。そこで、NPO法人が活動を行うにあたって、どのようなボランティアが必要かを選択肢の中から2つを順に選んでもらった。その結果をまとめたものを図2に示す。図よりNPO法人が必要としているボランティアは主に「社会人」と「大学生」であることがわかる。NPO法人の活動では専門的な知識や技術を要するものがあり、大学生・社会人の場合には活動分野に関する基礎的な知識やある程度の自発性と積極性が期待されているからと考えられる。

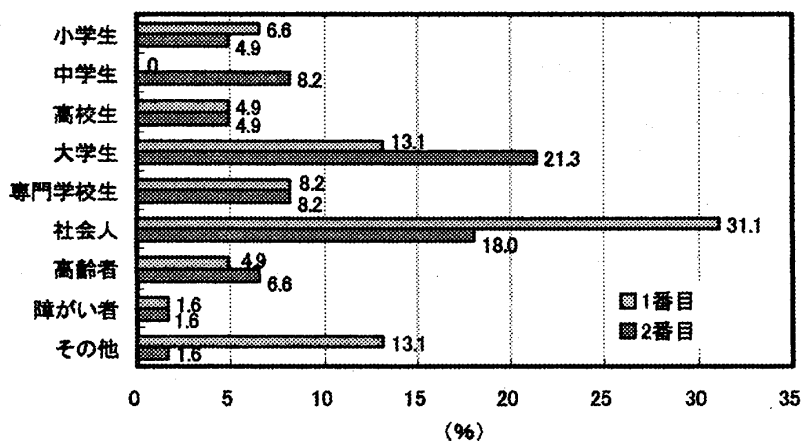


図2 必要とされるボランティアの職業

次に、NPO法人の本学で開講する「ボランティア論」についての意見をNPO法人11団体にヒアリング調査した結果、「良い取り組みだと思う」、「実施してほしい」、「できる範囲で協力したい」という意見が9団体あり、その理由として以下のことが挙げられた。

- ① ボランティア論をきっかけとして学生が地域福祉に目を向けるようになってほしい。
- ② ボランティア人口が増え、継続的に参加してくれる人が増えたりすることを期待したい。
- ③ ボランティア活動を体験した学生がその後も継続して参加するきっかけになってほしい。

NPO法人は本学のボランティア論が学生にとって、地域福祉への注目や、ボランティア活動への継続的な参加といった「きっかけ作り」となることを期待していることがわかった。

そこで、ヒアリング調査をもとに県内のNPO法人に、本学の「ボランティア論」で行う実習での学生受け入れについて協力が可能かを尋ねた。それによると、「全面的に協力する」が49.2%、「どちらかといえば協力する」が24.6%でNPO法人が活動を行う中で学生のボランティアを必要としていることがわかり、学生のボランティア活動の受け入れ先として非常に協力的であることがわかった。

また、NPO法人が大学生を受け入れるに際してどのような大学生を希望しているかについて記述式で尋ね、図3に示すように「活動内容や分野に関心がある」が34.4%で最も多く、次いで「意欲がある」が18.0%だった。その他に「相手の立場になって考えられる」、「人付き合いが好き」、「明るい」など性格に関するものが多くあげられ、「専門や専攻が関係している」といった知識や技術に関するものは3.3%であった。受け入れに希望する要素には知識や技術といった専門的なことよりも、活動への興味や意欲といった学生本人の性格特性が重視されていることがわかった。

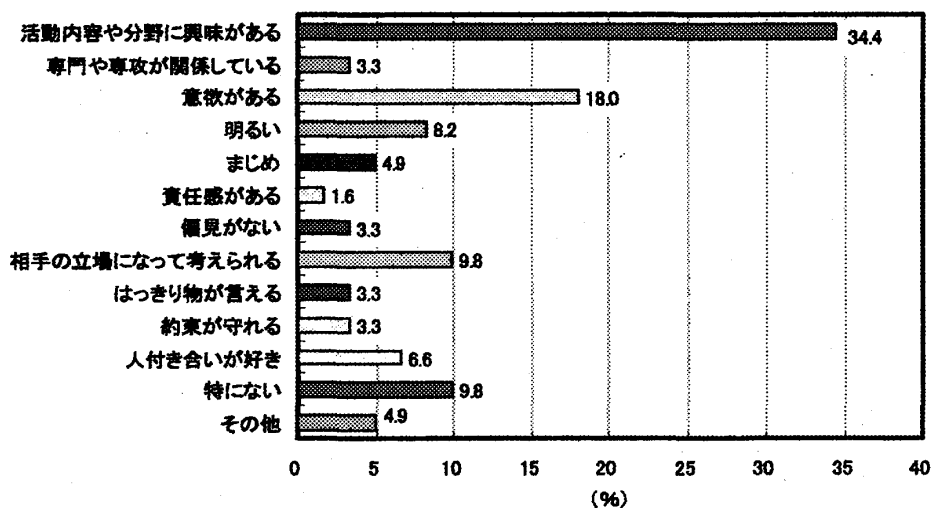


図3 必要とされるボランティアの職業

## 2 本学学生のボランティアに対する考え

2005年11月から12月にかけて本学の2年生のボランティア論受講者（ボランティア活動に参加中）と非受講者を対象に、ボランティアに関する意識や実態を問うアンケートを実施した。回答者数は、ボランティア論受講者28名、非受講者は103名であった。

ボランティア論の受講者は「参加したい」という自発的な気持ちをもつ学生が8割以上を占め、非受講者でも「頼まれれば参加したい」という学生を含めると7割に達した。しかし、非受講者では「あまり参加したくない」又は「参加したくない」と回答した学生は30.1%になり、その理由には、「興味がない」や「ボランティアに対してよい印象を持たない」などがあった。ボランティア活動への参加は、ボランティア論受講者では自発的な気持ちをもつ学生が多く、非受講者でも参加に関して前向きな学生は多いが、ボランティア活動への参加に対して批判的な見方もあることがわかった。

また、ボランティア活動に参加できない要因としては、「機会がない」が22.2%、「情報がない」は11.1%で、以前に行ったものと同様の結果となった[3]。そして、宮崎県内のNPO団体の活動について尋ねると、図4に示すようにボランティア論受講生でも7割以上がNPO団体について「あまり知らない」と答えNPO団体についての認知度が低くNPO法人の抱える課題ともリンクした。活動に意欲のある学生は多く、その機会や情報の提供を行うことで参加率を伸ばすことが可能と思われ、そのためにはNPO団体の活動分野や活動内容などの情報発信が必要であることが理解できる。

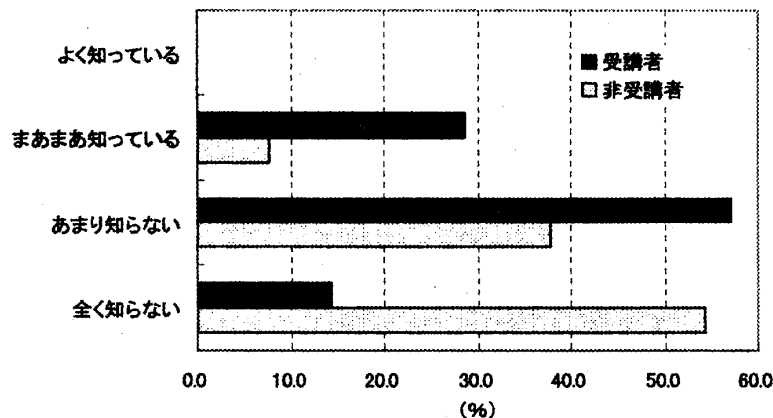


図4 宮崎県内のNPO団体の認知度

## III 「ボランティア論」の実践とその評価

### 1 COCOMOシステムの活用

2005年度の後期に「ボランティア論」が開講され、開発中のCOCOMOシステム[4]の活用を試みた。当初の履修登録者は65名、30時間以上の学外の実習活動をした者は49名、COCOMOシ

システムにある活動ブログへの書き込み者数は36名であった。図5には各月に活動をした学生数、活動記録の記入者数、活動ブログへの投稿者数を示す。なお、活動記録は学生の活動時間、感想等を記入した教員のみ閲覧できるもので必須となっている。活動ブログは学生、NPO団体に公開されるもので必須ではない。活動記録は全体で344、活動ブログにおいては226の投稿で一人当たり平均6.3となる。

活動ブログにはその書かれた内容にコメントできるようにし、各学生を担当教員3名に割り当て必ずコメントを記入するようにした。活動ブログへの書き込みは、活動した当日に書き込みされることが多く、また他の学生の活動を閲覧できるため、他人のブログが学生自身の自己評価をする際の参考になったようである。

COCOMOサイトの活用に関して学生のボランティア情報の入手先では、COCOMOサイトを活用したものが4割弱を占め、「知り合い」によるものが次に多くなっている。しかし、COCOMOサイトで紹介する情報は教員からのものがほとんどで、NPO団体の登録数が少なく、団体の情報が足りないという意見があった。

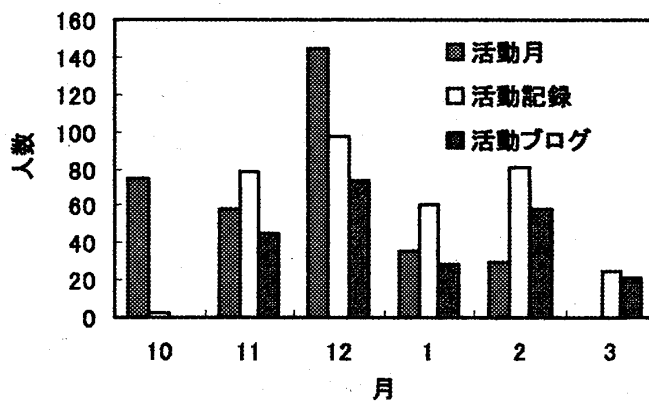


図5 各月のブログ投稿数

## 2 学生の満足度と意識の変化

ボランティア論受講者にボランティア活動参加中と参加後の2回に分けてアンケート調査を実施し、ボランティア論受講者の「ボランティア論」に関する満足度とボランティアに対する意識の変化を調べた。

参加したボランティア活動に対する満足度については、図6に示すように、「満足している」又は「まあまあ満足している」と回答した学生を合わせると9割に達し、ほとんどの学生が満足をしていることがわかる。「満足している」と回答した学生の理由は、「楽しみながらできた」の36.1%、次いで「自分のためになった」の22.2%で、「満足していない」と回答したボランティア論受講生の理由として、「時間がなかったこと」、「十分な活動ができなかったこと」があげられた。ボランティア論受講生の多くは自分が参加したボランティア活動に満足をし、そこには利

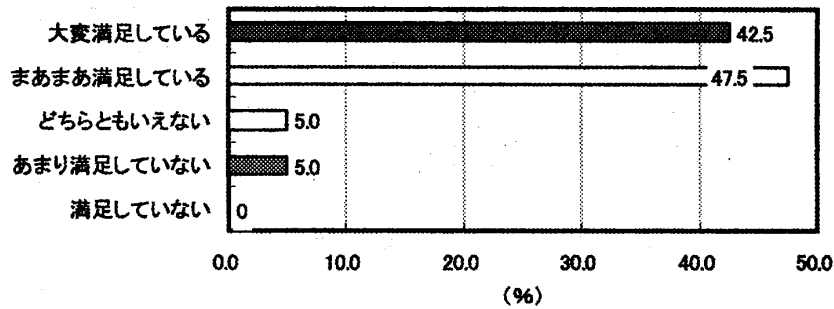


図6 参加したボランティア活動の満足度

己的、自己啓発的要素が多いことがわかった。

このように多くのボランティア論受講生が、参加したボランティア活動に満足している中で、ボランティア活動に参加したことによってどのような意識の変化が起きたかを尋ねた。図7にまとめたものを示す。最も多かったのは相手の立場や気配りを考えるという「人への接し方が変わった」といったもので、次に多かったのは、障害者に対する意識や自主性など「自分の考えが改まった」といった内容であった。このように、ボランティア活動を通して、相手のことを知り学ぶことだけでなく、自分を知り、その中で自己啓発や自分探しをし、自分自身の成長又は変化を自覚したと言える。

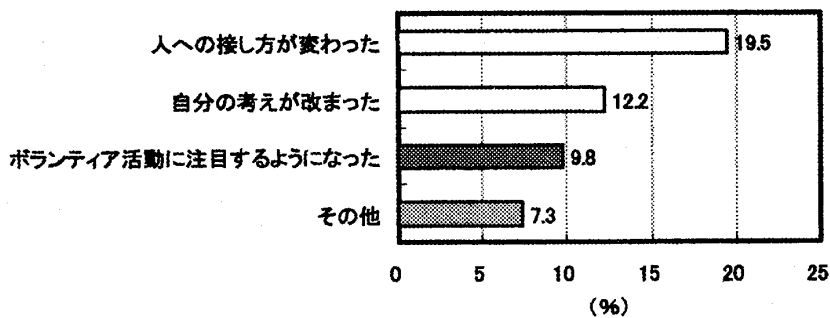


図7 ボランティア活動に参加して変わったこと

ボランティア活動に参加する際どのようなことが必要であるかという問いについてまとめたものを図8に示す。「ボランティアの意義や心構え」は活動参加前と比べて46.7%減少し、「活動分野・内容への理解」が16.1%、「一般常識、礼儀、マナー」が36.6%とそれぞれ増加した。これらの項目は、NPO法人が必要とする学生と一致し、ボランティア活動をすることで学生自身もその必要性を理解できたことがわかる。

最後に、今後参加したいと思うボランティア活動について尋ね、活動名を回答した学生は56.1%であった。具体的には「子どもと触れ合う活動」、「韓国語関係の活動」、「街の清掃活動」などボランティア活動参加に対し前向きで、積極的なボランティア活動への参加の動機付けができたと考えられる。しかし、「分からない」又は無回答だった学生が43.9%あり、これらの学生には次のボランティア活動への参加の動機付けができていない可能性がある。今後はこれらの学生の動機付けを如何にしていくかが今後の課題といえる。

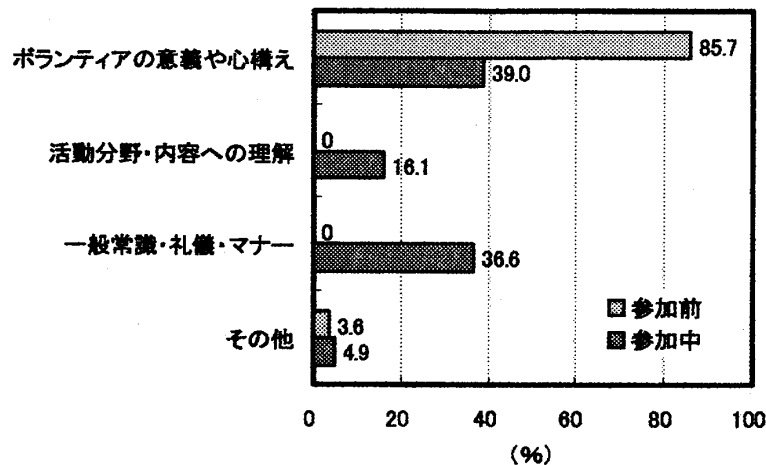


図8 ボランティア活動に参加する際に必要なこと

#### IV 本学の「ボランティア論」の課題

2005年度に開講された本学の「ボランティア論」の実践を通して、サービスラーニングモデルを構築するための様々な課題が見えてきた。

以下にそれらについてまとめたものを示す。

**講義内容** 今回の学生を対象に行ったアンケート調査で、学生のNPO団体への認知度はかなり低いことがわかった。そのため、NPO団体の活動を理解しないまま参加した学生もいる。実際に同調査でボランティア活動に参加して「活動分野や内容の理解」が必要だと感じた学生がおり、またNPO法人も事前に「活動分野や内容の指導」を行うことを求めている。学生がボランティア活動に参加する前に、講義においてNPO団体についての説明を行うことが必要といえる。

また、大学の講義で学生がボランティア活動に参加する前に、最低限のマナーを身につけさせることが必要といった意見がある。本学学生が参加するボランティア活動の多くは、他大学の学生や地域住民といった他者と協力して行うためである。これについては、学生本人も活動を行う中でその必要性を認めている。活動の中で礼儀・マナーの重要性について気付くことも必要といった考え方もあるが、高等教育でのボランティア活動での趣旨と異なるため、ある程度のマナーについて指導は必要である。

**ボランティア情報の提供** 本学の「ボランティア論」は学生本人の興味関心によって学生自身で活動内容を選択できるが、選択に重要なのはその活動の内容や目的を学生がどれほど理解できるかということにある。今年度は「ボランティア論」専用開設されたCOCOMOサイトでボランティア論受講者向けにボランティアの情報が提供されたが、活動によっては説明不足で活動内容が伝わりにくいものもあった。このため、学生が考えていた活動内容と実際の活動とで相違点があった。ボランティア募集の情報が少なく、学生は自分に興味のある分野のボランティア情報を



得られなかった可能性がある。

COCOMOサイトに関するこれからの課題は情報量を増やすことであり、県内のボランティアに関する情報が集まる機関と連携するなど、学生が新しいボランティア募集の情報をすぐに得られるようにする必要がある。

**活動時間** 今年度の「ボランティア論」のボランティア活動参加の期間は11月から2月の4ヶ月間で30時間と設定された。単発のボランティア活動への参加であれば、受け入れ側としてこの設定に問題はないが、企画からの参加など長期にわたるボランティア活動への参加であればこの設定では短すぎるというNPO法人の意見があった。

本学の「ボランティア論」の教育目標に「学習効果の向上」、「責任ある社会人の育成」、「協調性・創造性・独創性のある人材の育成」、「学生・大学・地域関係の強化」、「大学教育に欠落している部分の補完」の達成とあることからある程度の時間が必要となる。

しかしながら、本学学生を対象に行ったアンケート調査で、学生の多くがボランティア活動に参加する時間がない状況にあることがわかっている。学生の本分は通常の講義を受けることでもあり、それに支障のない範囲でボランティア活動を行うことも必要である。今後、本講義を開講する中で最適な活動時間の設定を検討していく必要がある。

**継続性** 学生の場合、講義期間終了後も継続して同一のボランティア活動に参加したとしても、大学を卒業してしまうために活動の継続性は非常に難しい。しかし、多くのNPO法人で「継続的に活動に参加してほしい」という意見がある。NPO法人が行う活動の多くが継続的なものであるからである。そのため、学生が講義期間が終わったあとも引き続いてボランティア活動に参加し、その学生が卒業又は活動の参加を辞めるときには別の学生に引き継がれていくといった継続的な仕組みが望まれている。

一方、大学は学生のボランティア活動への参加を教育の一つとしているため、個々の学生の教育を主眼にしている。この点はNPO法人と一致していない部分である。また、ボランティア論を受講している学生は2年生全体の2割程度と少なく、その全受講生が講義終了後もボランティア活動に継続して参加するのは難しい。

NPO法人には学生の本分を理解してもらい、学生が講義終了後もボランティア活動を継続して参加するような意識付けを行ってもらう必要もでてくる。また、大学としては、講義以外の部分でボランティア活動の情報を発信するなどのサポートを行い、自主的にボランティアに参加する学生を増やす努力が必要である。

**学生の評価方法** 「ボランティア活動」は一般の科目と違い、それぞれの学生が行なう学外活動であるが、この科目を運営する上でもっとも重要なのはその評価の方法であると考えられる。

現在は、①講義への出席、②ボランティア活動、③活動報告、④レポートを総合的に評価した

大学主体の評価であり、そこにNPO団体や学生本人による評価はない。「ボランティア論」の科目は受講生を大学とNPO団体のコミュニティでサポートする関係で運営されるので、大学側の評価のみではなく、受講生を受け入れたNPO団体の評価も必要になる。また、「ボランティア論」はサービスマーケティングの概念を取り入れ、その中に「内省」という過程があることから、受講者本人の自己評価を評価方法に取り入れることも検討する必要がある[5]。

## V まとめ

宮崎県内のNPO法人に行なったアンケートから、「団体の認知度・理解度の低さ」と「ボランティアの人数不足」が大きな課題であることがわかり、市民のNPO法人に対する認知度・理解度を高めることが、「ボランティアの人数不足」の解決法の一つになることがわかった。本学で行う「ボランティア論」に対しては、団体の活動の中でパソコンや英語を使うものがあり、学生の力が必要で、また市街地の活性化を考える上で、若い人（学生）の意見が必要といったことや、学生が様々な分野のボランティア活動を体験することによって、幅広い視点を持つ社会人になってほしいといった前向きな意見であった。宮崎県内のNPO法人は、学生ボランティアの受け入れについて非常に協力的であることがわかり、大学がNPO団体とうまく協力体制を作ることで、本研究の目的を達成できることがわかった。

一方、本学学生は、「ボランティア論」を開講する以前の段階では、積極的にボランティア活動を行なっている学生は少なかった。ただし、ボランティア活動への参加に関して、「参加したい」又は「頼まれれば参加したい」という前向きな気持ちを持っている学生は7割以上を占め、学生に機会や情報の提供を行えば、ボランティア活動の参加率は伸びることがわかった。宮崎県内のNPO団体の認知については、ボランティア論受講生の半数以上がNPO団体について「あまり知らない」と回答しており、NPO団体の活動分野や活動内容などの情報発信が必要であることがわかった。

本研究で行った「ボランティア論」の実践からは、実際に地域活動することで学生は様々な意識の変化が生じ、ある程度の地域の教育力を生かすことができた。たとえば、本講義終了後に行なったアンケートで、今後もボランティア活動参加に積極的に参加するといった学生が半数以上を占めた。

しかしながら、今回の実践を通していくつかの課題も見えてきた。実習前の講義内容の見直し、ボランティア情報の提供方法、活動時間の検討、ボランティア活動の継続、評価方法の検討などで、これらについて次年度は検討していく必要がある。

今後の課題として、まとめると以下のことが挙げられる。

1. 大学と地域の連携を図るために、宮崎県内のNPO団体との情報交換の必要性。
2. 学生が必要な情報を収集でき、NPO団体にとっては活動を広く発信できる情報発信受信

の仕組み。

3. 学生のボランティア活動に関する学生の自己評価・他者評価のためのシステム。

なお、本研究に当たっては、宮崎公立大学学生の斎藤由香梨さん、ハンチェさん、帆足太一君、才川恵美さん、田崎勇貴君の協力のもとに行われたことを記し、謝意を表します。

最後に、本研究は独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(C)）並びに宮崎学術振興財団助成金の援助を得たことを記す。

## 参考文献

- [1] 内外学生センター：「学生のボランティア活動に関する調査報告書」（1998）
- [2] 内閣府：「NPO（民間非営利組織）に関する世論調査」  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-npo/2-1.html>（2005）
- [3] 田口義士：「大学生のボランティア活動の現状調査とその支援システムの構築」、宮崎公立大学人文学部国際文化学科ネットワーク演習（2004）
- [4] 辻 利則、川瀬隆千、竹野 茂、田中宏明：「CMSを用いた学生ボランティアマッチングシステムの構築」、宮崎公立大学人文学部紀要、第13巻、第1号、pp.183-193（2005）
- [5] 山本和史：「学生のボランティア活動の実践と評価について」、岡山大学教育学部研究集録第125号、pp.155-164（2004）